

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		情報公開・個人情報保護制度				整理番号	36		枝番号			
担当部課名		区長室総務課		コード	030107		連絡先電話番号	3202		昨年度整理番号	36	
係名		情報公開係				上位施策名			No			
予算事業名		情報公開・個人情報保護		コード	01900		区民に身近で開かれた行政運営			77		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		62 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区情報公開条例、杉並区個人情報保護条例 (2) 杉並区情報公開・個人情報保護審査会条例、同審議会条例 (3) 杉並区住民基本台帳に係る個人情報の保護に関する条例							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		1 請求に基づき区政情報の公開を行なう。 2 自己に関する情報の閲覧等の請求に応じるとともに個人情報の保護を図る。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 1 区民等の情報の公開を求める権利を保障し、区政参加を促進し、公正で開かれた区政の実現を図る。 2 自己に関する情報の閲覧・修正等を求める権利を保障し、基本的人権の擁護と信頼される区政の実現を図る。							
	活動指標名(式)		(1) 情報公開件数 (2) 自己情報開示等請求件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 情報公開請求公開率 (2) 自己情報開示率							
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績	計画		22年度			
	活動指標(1)	件	150	143	150	102	150		200	68.0		
	活動指標(2)	件	62	76	60	82	90		150	136.7		
	成果指標(1)	%	91	83	100	84	90		90	84.0		
成果指標(2)	%	94	92	100	94	90		90	94.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,058	2,059	3,140	2,484	2,770		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成17年度の活動指標(1)の達成率(68%)については、全部公開が可能な情報については、情報公開請求ではなく、主管課による情報提供とするなどの調整を行なったことによる。		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤   非常勤)		人	3.39   0.00	3.53   0.00	3.40   0.00	3.44   0.00	3.50   0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	30,490	32,123	30,804	31,166	31,710				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	32,548	34,182	33,944	33,650	34,480				
	単位あたりコスト( - )÷		円	216,987	239,035	226,293	329,902	229,867				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0			
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	32,548	34,182	33,944	33,650	34,480					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		杉並区情報公開・個人情報保護審議会・審査会の運営							2,079			
		その他 ( )							405			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	68.0	活動指標(2)の17年度達成率%	136.7	17年度予算執行率%	79.1
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	全部公開が可能な情報は、主管課による情報提供に切り替えるなどの方法をとることにより、情報公開請求の件数は減少している。また、請求内容をよく聴くことにより、ホームページで既に公開されている情報で足りるケースも多々あるので、ホームページの内容を案内することでも、件数の減につながっている。一方、自己情報開示請求は、介護保険に関する請求が伸びる傾向にある。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	情報公開請求、自己情報開示請求等により的確に対応するため、OJTなどにより、事例研究を行い、また、今後生じそうなケースについても対策の検討を行なっている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	請求件数 情報公開請求 昭和62年度 87件 平成10年度 453件 平成15年度 150件 自己情報開示請求 昭和62年度 7件 平成10年度 27件 平成15年度 62件				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	可否決定に要する日数の短縮を求める意見がある。				
	今後の予測	区民への情報提供の拡充のため、今後、情報システムを段階的に導入していくため、情報公開請求件数は大幅に増えていくものと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 公正で透明な開かれた区政、区民から信頼される区政の実現にむけて貢献度は高い。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 情報システムの段階的導入により、情報提供の拡充が可能となる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 企業が営利活動のため、大量に文書等の公開を求めるケースがある。このような場合、手数料をとるなどの有料化の検討を行なうことも必要と考える。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 可否決定の判断、主管課及び請求者との調整、非公開部分の特定など、職員の作業により行なう業務であるため、削減は困難である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 当係の業務は、個人情報、法令秘情報、行政執行情報等を取り扱うため、協働にはなじまない。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 情報システムの構築による情報提供範囲の拡大を目標とする。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 情報システムに対応した事業の再編成と職員研修の充実。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	情報公開システムの構築・稼働に向けて、経費増大が見込まれる。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		資料室等管理運営				整理番号	37		枝番号					
担当部課名		区長室総務課		コード	030107		連絡先電話番号	3202		昨年度整理番号	37			
係名				情報公開係				上位施策名		No				
予算事業名				情報公開・個人情報保護		コード	01900		区民に身近で開かれた行政運営		77			
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		62年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区情報公開・個人情報保護条例							
	区内在住者・在学者・区内に事業所をもつ法人・団体等						(2) 区政資料室管理規程、区政資料室複写取扱要綱							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				区政資料の収集・保管及び提供（資料の閲覧、貸出、有料頒布、複写サービス）		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）							
活動指標名(式)				(1) 区政資料の保管数(蔵書冊数)		(2) 有料頒布対象(冊数)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
						(1) 利用者数		(2) 区政資料等の貸出数						
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		18年度計画		目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		冊	16,319		5,805		7,000		5,889		6,000	98.2	
	活動指標(2)		冊	1,961		2,254		2,500		2,147		2,200	97.6	
	成果指標(1)		人	7,516		6,806		8,000		5,788		6,000	96.5	
	成果指標(2)		冊	1,109		678		1,000		641		700	91.6	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,569		1,569		2,380		1,189		2,012	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0		0		
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0		
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.00	2.00	1.06	2.00	1.05	2.00	1.01	2.00	1.02		2.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,994		9,646		9,513		9,151			9,241
		非常勤職員分		千円	5,518		5,760		5,780		5,780			5,780
	総事業費 + +		千円	16,081		16,975		17,673		16,120		17,033		
	単位あたりコスト( - )÷		円	985		2,924		2,525		2,737		2,839		
	財源	受益者負担分		千円	1,767		1,692		1,802		1,775			1,704
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0			0
特定財源計 +		千円	1,767		1,692		1,802		1,775		1,704			
差引:一般財源 -		千円	14,314		15,283		15,871		14,345		15,329			
受益者負担比率 ÷		%	11.0		10.0		10.2		11.0		10.0			
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		資料室管理運営								723				
		図書購入								258				
		ホームページ閲覧用パソコン維持								115				
		保存文書製本委託								93				
その他		( )								0				

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	84.1	活動指標(2)の17年度達成率%	85.9	17年度予算執行率%	50.0
蔵書冊数については、前年度に引き続き不必要なものの整理に努めた。有料頒布冊数の減少については、情報の多くがホームページで閲覧できることによる。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
資料室の所蔵資料を全面的に見直して、レファレンス業務を迅速にし、区民にとってより使いやすい資料室を目指した。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	利用者数の減少は、ホームページの利用により、多くの行政資料が自宅で見られるようになったことによる。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区政資料の電子化の意見が寄せられている。				
	今後の予測	公正で透明な行政運営の視点から、区政資料の充実に対する要望は大きくなっていくものと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区政資料室は、区が区民の信頼を得るための情報を提供するための窓口であり、その重要性は高い。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 区政資料の電子化など、多様なメディアへの対応は、経費がかかるため、現状では困難である。				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 行政資料は極力、区のホームページに掲載することにより、区民の利便性の向上を図っていく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: ホームページでの閲覧(無料)に比し、有料頒布資料は高額であるため、価格を見直すなどの工夫が必要である。				
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 区民への情報案内(特にレファレンス業務)は、区民から必要とする情報の内容を正確に聞き取り、個別対応になるため、コストの削減は困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 区の施策等を調べに来る利用者に対し、区政全体を見渡して適切に情報を提供することは、区の組織外にいる者では、対応は困難である。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 資料の精査をさらに進め、区民からの資料要求等により的確に対応できるようにする。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 資料の案内や紹介、所管課への取次ぎ業務が迅速にできるように、OJTによりスキルアップを図っていく。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	より利便性の高い資料室とするため、職員のスキルアップを図ることで対応していく。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広報すぎなみ・視力障害者用広報の発行及び広報スタンド維持管理				整理番号	39		枝番号					
担当部課名		区長室広報課		コード	030401		連絡先電話番号	1505		昨年度整理番号	39			
係名		広報編集係				上位施策名			No					
予算事業名		区政の広報		コード	06300		区民に身近で開かれた行政運営			77				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 10,47 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区組織規則 (2) 杉並区広報発行規程 (3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 各課や公的団体の依頼に基づく行政情報や地域情報などを掲載した「広報すぎなみ」を月3回編集し発行する。視力障害者を対象に点字版広報紙、テープ版声の広報を発行する。主として新聞折り込みにより行っている広報紙配布の補完措置として、区内各駅・公衆浴場・郵便局などに広報スタンドを設置する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区の施策や事業などの行政情報や地域のイベント情報、区民生活に密着した情報や区からのお知らせ・各種報告などについて多くの区民が確実に知ることができるようにする。									
	活動指標名(式) (1) 「広報すぎなみ」発行部数 (2) 広報スタンドの設置箇所				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		部	8,616,100		8,534,100		8,820,000		8,062,930		8,820,000	91.4	
	活動指標(2)		箇所	165		161		171		213		220	250	85.2
	成果指標(1)													
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	124,264		116,643		124,937		114,019		124,322	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0				
	(内)委託費		千円	76,005		73,123		73,368		70,310		76,887		
	職員数(常勤   非常勤)		人	4.88	0.00	5.54	0.00	4.85	0.00	5.12	0.00	4.85		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	43,891		50,414		43,941		46,387			43,941
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	168,155		167,057		168,878		160,406		168,263		
	単位あたりコスト( - )÷		円	20		20		19		20		19		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	168,155		167,057		168,878		160,406		168,263			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)			
		広報紙の配布(委託等)						7,563,455		部	62,303			
		広報すぎなみの印刷等(委託等)						8,062,930		部	41,384			
		視力障害者用広報の発行(委託等)						5,059		本	4,162			
		広報スタンド管理委託(発送事務委託含む)(委託等)						310,042		部	3,405			
		その他 (広報の編集(DTP)、広報すぎなみ等(外国語)の作成ほか)									2,765			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	91.4	活動指標(2)の17年度達成率%	124.6	17年度予算執行率%	91.3
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度下半期に行った新聞発行部数に合わせた広報紙発行部数の調整(減)後、同部数のまま推移したため、合計は減となった。 広報スタンド設置箇所を増加(スーパー14ヵ所、コンビニエンスストア40ヵ所)					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	掲載基準の見直し、併せてレイアウトの変更を行い、紙面のより効率的な使用が可能となった。新聞未購読世帯やインターネット利用者の増加に対応するため、広報紙を手軽に入手できるように広報スタンド設置箇所を増設した(スーパー14ヵ所、コンビニエンスストア40ヵ所)。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	カタカナ言葉が多い、専門用語が使われている、言い回しが堅苦しい、など文章表現に関する苦言をいただいている。区民による様々な自主的な活動(催し)をもっと掲載してほしいとの要望がある。新聞未購読世帯から広報の入手方法について問い合わせがある。					
	今後の予測	多くの世帯を網羅し確実に配布される広報紙と速報性・容量の大きさに秀でた区ホームページの、各々の特性に応じた棲み分けが進んでいく。その際、相互の連携と役割分担の明確化が今以上に求められてくと推測される。杉並という地域特性や区民の顔が見えてくるような、より身近な広報媒体のあり方が問われてくる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区政情報や地域情報の区民への提供・伝達は、身近で開かれた区政運営を実現するための基礎となるものである。安定的で最も確実であるという特性を持っている広報紙は、その媒体として重要な役割を担っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 広報紙は新聞折り込みを主な配布方法としているが、一般紙の購読世帯は確実に減少している。区ホームページの利用を案内するだけでは限界があり、何らかの補完措置を講じる必要がある。それには事業費の増大が避けられない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 行政は住民に対し積極的に自らの説明責任を果たす義務があり、一方住民は等しく区政に関する情報を知る権利を有している。この側面において広報紙の場合、おおよそ受益者負担の考えになじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 等しく区民に情報を伝達するための最低限の経費で事業運営している。「広告収入」という方策もあるが、掲載依頼の増加を増員で対応している現状では得策とは考えられない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 イラスト・図版の作成、定型的な記事の編集、印刷、英字面の作成、声の広報(テープ)・点字版の作成、配送・配達、広報スタンドの維持管理といった分野を委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 掲載依頼が増加する一方、本来優先すべき区からのお知らせや問題提起型の記事が不十分な状況が生まれている。一定の掲載基準の見直し、レイアウト変更による紙面の効率化は進めたが、限られた紙面の更なる効率化を追及する。新聞未購読世帯に対しても広報紙を入手できる機会の増加を更に努めていく。身近な広報紙づくりの一環として、多くの区民が登場する参加型で双方向な紙面構成をさらに追及していく。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 外郭団体からの記事が広報紙に占める比率が多い中、更に指定管理者制度により民間事業者が公共施設を管理運営するという状況も踏まえ、全庁的な広報態勢という視点からどのような取り扱いをすべきかを検討していく。既存及び増設した広報スタンドの効果を検証しながら、計画的に広報スタンドの増設を行う。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
(2) 理由	新聞未購読世帯への対応として、前年度予算費と同程度の事業費で広報スタンドの増設を更に進める。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ホームページによる広報活動				整理番号	40		枝番号		
担当部課名		政策経営部区長室広報課		コード	030401	連絡先電話番号	1505		昨年度整理番号	40	
係名		ホームページ担当			上位施策名				No		
予算事業名		区政の広報		コード	06300	区民に身近で開かれた行政運営				77	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		11年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区ホームページ運用委員会設置要綱 (2) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区ホームページの利点を生かし行政情報や地域社会情報を区民に提供する。また、区民からの意見・要望を受け利用しやすい区ホームページを志向している。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民がインターネットを通じ、適時適切に区政情報を活用できるようにし、区民との情報の共有化に寄与する。				
	活動指標名(式)		(1) ホームページ掲載件数(コンテンツ数) (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) アクセス件数(サイト訪問数) (2)				
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	30	30	31	33	33	33	100.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		件	1,190,538	1,393,489	1,500,000	2,550,779	3,000,000	4,000,000	63.8	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	29,994	22,520	30,301	26,859	26,159	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(1)のコンテンツ数は2増(区内介護サービスとすぎなみ地域大学)		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	28,920	20,456	28,121	24,728	23,889			
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.00   0.00	2.50   0.00	2.50   0.00	3.41   0.00	3.00   0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	17,988	22,750	22,650	30,895			27,180
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	47,982	45,270	52,951	57,754	53,339			
	単位あたりコスト( - )÷		円	1,599,400	1,509,000	1,708,097	1,750,121	1,616,333			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	47,982	45,270	52,951	57,754	53,339				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		文字拡大・音声読み上げソフトの導入				1	式	2,065			
		アクセシビリティ診断・アクセシビリティ改善作業委託				1	式	3,192			
		その他 (サーバー等保守管理委託・光回線通信費等)						21,602			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	106.5	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	88.6
		17年度に導入した文字拡大・音声読み上げ機能は、市場への普及により経費が急激かつ大幅に下落したため指名競争入札により250万弱の減額が可能となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		広告事業も含めたコンテンツ(記事)管理の委託可能性について、広告事業のノウハウのある区内事業者と情報交換を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	基本コンテンツに、13年度キッズホーム、ビデオオンデマンド、申請書配信サービスのコンテンツを追加、14年度から電子掲示板、区民アンケート、入札情報を新設、15年度は外国人便利帖(開発は14年度)の新設、区民意見提出手続き制度への対応、選挙速報を実施、16年度は15年度に再構築したシステム運用により、記事更新の質・量の充実を図った。17年度は文字拡大・音声読み上げソフトの導入によるアクセシビリティの改善、すぎなみ地域大学と区内介護サービス検索の2コンテンツの追加を行った。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	アクセシビリティ・ユーザビリティ(操作性、検索性)の向上。ホームページからの各種申込み受付(電子申請)、メールによる問い合わせ機能の実現。携帯サイトの充実。					
	今後の予測	インターネット環境が飛躍的に増大、加速化へ向かうと共に区民からの要望も多種多様になる。今後は、ホームページの再構築を含め、NPO・民間企業主導による地域ポータルサイトの確立が主眼となると予測される。区ホームページも地域ポータルサイトの一部として機能し、将来の「電子自治体」を見据えた視点が必要となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: ホームページから魅力ある情報を提供するとともに双方向性を生かしたコンテンツの充実により、区民のインターネット利用を拡大する。そのことによって区民、地域の情報化が進む。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 本格的な電子自治体(施設予約・電子申請・電子調達等)の実現やブロードバンドの普及により、利用率の向上が予測されるため。 理由または具体的内容: 電子申請等のオンラインサービスの充実。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 通信料を負担して区の情報を見てもらっているため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 広告収入のとれるような事業の市場化により、行政の負担を軽減する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題: システム管理(サーバ・回線等)・デザインなど専門性を要するため専門企業に委託している。今後はコンテンツ(記事)の企画・管理を委託することで地域の広告も含めた情報も効率よく区民に伝えていくことが考えられる。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 正確で、迅速性の高い区ホームページでの情報提供をするため、広報すぎなみと主管課からの申請を統合に加え報道機関への情報提供機能との統合による広報システムとしての発展を進める。 また、個人情報を取り扱わない情報提供に関するコンテンツについては、受け手さえあれば、現行の委託方式(システムの管理委託)から一歩進んで、サイト運営管理の委託の可能性もあると考える。受け手によっては、地域情報を扱うポータルサイトをも兼ねる総合的なポータルサイトとできる可能性もあると考える。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 安定的に情報提供を継続して行える委託先(NPO等)の登場が必要。						
	(1) 19年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 事業の市場化を目標とするが19年度は仕様検討にとどまるため。						



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区政情報誌の発行				整理番号	41		枝番号	
担当部課名	区長室 広報課			コード	030401	連絡先電話番号	1502		昨年度整理番号	41
係名	報道係			上位施策名				No		
予算事業名	区政の広報			コード	06300		区民に身近で開かれた行政運営		77	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 25 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1)					
	区民、自治体、企業、調査・研究機関				(2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 行政サービスの手続きや問合せ先がわかる便利帳「くらしのガイド」と外国人のための暮らしのガイド及び区図を3年ごとに発行している。 また、区の地勢、人口、産業などを紹介した「区勢概要」を2年ごとに発行している。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民が行政サービスに関する情報などを入手することで、日常生活の利便性が向上し、あわせて区及び官公庁等が所管する事務事業への理解と関心が深まる。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 区政情報誌の発行部数				(1)						
(2)				(2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		部	490,000	5,000	3,000	3,000	387,000		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	38,799	3,313	2,489	2,268	63,164	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度は、便利帳及び区図の発行年。作成部数は、いずれも38万7千部。区図を挟み込んで発行する予定なので、作成部数は、38万7千部とした。また、18年度委託費は配布委託。	
	(内)投資的経費等		千円							
	(内)委託費		千円					15,950		
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.77	0.65	0.47	0.49	0.47		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	15,919	5,915	4,258	4,439		4,258
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	54,718	9,228	6,747	6,707	67,422		
	単位あたりコスト( - )÷		円	112	1,846	2,249	2,236	174		
	財源	受益者負担分		千円	4,790					
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	4,790	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	49,928	9,228	6,747	6,707	67,422			
受益者負担比率 ÷		%	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		区勢概要の発行				3,000	部	2,268		
		その他 ( )						0		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	91.1
17年度は区勢概要を予定どおり発行するとともに、経費の節減に努めた。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
前年度の改革案(15年度版便利帳作成)は、便利帳に掲載する有料広告の拡大を提案した。便利帳は18年度が発行予定年度となっているので、18年度において広告掲載の積極的な採用の導入を視野に、民間情報誌との協働による発行形態を検討する。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区の施策や事務事業、サービス内容はますます多様化し、掲載内容についても単なる案内だけでなく、手続などの情報を含め非常に情報量も多くなり複雑化している。したがって、一元的な紙ベースによる情報の提供には限界があり、索引機能などに特化する必要や他の媒体による提供も必要な時期に来ている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	便利帳については紙ベースによる提供のほか、HP上で生活ガイドとして提供しているが、今後は、CD化など新たな情報媒体による提供を求められている。				
	今後の予測	便利帳は、現在3年に一度の発行で、その都度全面改正をしているが、行政サービスの内容や組織の変化が激しく、3年間維持するには限界である。必要な情報をタイミングよく提供することやあわせて経費の縮減を図るために、民間との協働による出版や追補版的な発行を検討する必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区民が日常必要とする行政サービス情報を簡便に知ることが出来ることと、区政情報を体系的に知ることが出来、区民生活に不可欠な情報源である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 便利帳については現在の発行方式によらず、追補版的な発行や民間情報誌との協働により、経費負担を伴わずにより効果的な発行ができる可能性がある。 理由または具体的内容: 便利帳の編集に工夫を加えることだけでは限界があるので、民間の情報誌と協働の形態により、行政情報に地域情報を加えて発行することで、大きく成果を向上させることができる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 便利帳・区図に掲載されている行政情報を区民に提供するうえで、区民に受益者負担を求めることは馴染まない。有料広告掲載については、さらに拡大する余地がある。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 便利の有料広告をさらに拡大させることで経費の縮減ができるが、民間とのコラボによる発行で、実質的に経費縮減が図られる可能性が大である。				
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 便利帳をはじめ区図、区勢概要のデザイン、編集、印刷を業者に委託している。 また、広告掲載を広く募集することで、協働等の拡充に努めている。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					
	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在、18年度改訂予定の便利帳の発行に関して、民間地域情報誌との協働による発行形態を検討中である。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 上記民間企業との協働に当たっては、企業側は広告収入により発行経費の充当を考えており、広告の信頼性や区との関係性について区民理解が得られるか課題である。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input checked="" type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 19年度予算は、外国人便利帳の発行だけで、大幅な減となる。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広報番組等の制作				整理番号	43		枝番号		
担当部課名	区長室 広報課			コード	030401	連絡先電話番号	1502		昨年度整理番号	43	
係名	報道係			上位施策名				No			
予算事業名	区政の広報			コード	区民に身近で開かれた行政運営				77		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 59 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1)						
	ケーブルテレビ視聴可能世帯及び事業所				(2)						
	ケーブルテレビ視聴可能世帯及び事業所				(3)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区の施策や事業、地域の行事などについて広報ビデオを制作し、ケーブルテレビを通じて放映するとともにビデオの貸出を行うことで、映像による情報を区民等に提供する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 映像による情報を提供することで、広報紙などでは伝えられない臨場感あふれる情報が伝えられ、区政や地域に関する理解と関心がより深まる。							
活動指標名(式) (1) 広報ビデオ製作本数 (2) 放映時間				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) ケーブルテレビ視聴可能世帯数 (2)							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		本	56	56	63	52	110	62	83.9	
	活動指標(2)		時間	294	305	326	273	326	326	83.7	
	成果指標(1)		世帯	183,000	202,527	203,500	209,577	210,000	210,000	99.8	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,747	16,434	16,738	13,696	18,889	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度は、既制作済みの「すぎなみニュース」デジタル化(48本、2,352千円)を含む。		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	14,747	16,434	16,738	13,696	18,889			
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.32	1.52	1.23	1.30	1.23			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	20,866	13,832	11,144	11,778			11,144
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	35,613	30,266	27,882	25,474	30,033			
	単位あたりコスト( - )÷		円	635,946	540,464	442,571	226,500	273,027			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	35,613	30,266	27,882	25,474	30,033				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		すぎなみニュース				52	本	13,696			
		その他		( )				0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	82.5	活動指標(2)の17年度達成率%	83.7	17年度予算執行率%	81.8
		17年度は、特別番組の予算(1本百万円)が未執行となり、執行率が低くなった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		すぎなみニュースの周知を図ることについては、区広報紙での紹介のほか、区関係団体の機関紙へも掲載依頼をし区民への周知を図ることができた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初は、制作したビデオテープを貸し出しする方法としていたが、ケーブルテレビが飛躍的に普及し視聴可能世帯が大幅に増えたため、ケーブルテレビを通じた方法と貸出ビデオの併用に変更し、制作も毎週制作(年52本)とした。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	地域の身近な情報を求める声が寄せられるほか、NPO団体などの活動の取材依頼が増えている。					
	今後の予測	ケーブルテレビ視聴可能世帯は、今後大幅に増える見込みはないが、情報媒体としての必要性はますます重要視されてゆく。今後は、番組内容の質的な向上のため、行政情報的確な提供や地域の取り組み、人物紹介など多様な地域情報の提供が求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 身近で開かれた区政運営を実現するため、区民への適切な情報提供は不可欠であり、情報リテラシーが問われる中で、誰もが鑑賞できる映像系の広報活動は現在ビデオ広報しかなく大きな役割を担っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: ケーブルテレビの視聴可能世帯が増え、すぎなみニュースの周知度を上げることで、より高い成果が期待できる 理由または具体的内容: より高い成果を実現する方策としては、区のPRが欠かせないが、合わせて放映時間や放映回数の増加により達成することが可能である。ただし、ケーブルテレビ会社であるJ-COMの協力が必要であるとともに、加入者の増加も必要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 行政情報や地域の情報を広く一般に提供することが目的であり、特定受益者を想定したものではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 方法としては、番組のスポンサーを募るなど、放映時間内で企業広告を流すことが考えられる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 「すぎなみニュース」の作成に当たっては、取材・編集を委託方式により行っている。今後も同様の形態で地域情報の提供を行ってゆく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 映像による広報活動の必要性は益々高まると思われるが、現在の放映時間や放送回数の増加を図ることは、コストの増加やケーブルテレビ会社の協力が前提で、実現にはかなりの期間を必要とする。中期的には、「すぎなみニュース」の周知度を高めることが必要であり、引き続き区広報紙やHPに定期的にすぎなみニュースの周知記事を掲載するなどの活動を行う。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 放映回数や時間を増やすには、制作経費の増加は避けて通れないが、それだけでなく、放映料の支払いをしていない現状ではケーブルテレビ会社の協力が不可欠である。しかし、放送枠の増加については、放送会社の営業方針もあり困難であると思われる。 広報紙などへの周知用記事の掲載については、特に阻害要因はない。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 年間を通じて製作しているすぎなみニュースの本数には、当面、増減予定はない。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		スタジオ設備維持運営				整理番号	44		枝番号			
担当部課名		区長室 広報課		コード	030401		連絡先電話番号	1502		昨年度整理番号	44	
係名				報道係				上位施策名		No		
予算事業名		区政の広報		コード	06300		区民に身近で開かれた行政運営			77		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区組織規則							
	区役所本庁への来庁者				(2)							
	区役所本庁への来庁者				(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
・区内ケーブルテレビを活用し、区長記者会見や子ども区議会等の本庁舎内への中継 ・編集機器による編集作業				・区長記者会見の様などを放映することで、視聴者である区民等の区への関心が高まる。 ・「すぎなみニュース」の編集作業を庁内で行うことにより、よりよい番組作りを行う。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 区長記者会見(放映分)				(1)								
(2)				(2)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	回	3	3	6	3	6	6	50.0			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	10,141	8,911	10,373	7,438	10,937	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円	10,141	8,911	10,373	7,438	10,937					
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	899	910	906	906			906		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +	千円	11,040	9,821	11,279	8,344	11,843					
	単位あたりコスト( - )÷	円	3,680,000	3,273,667	1,879,833	2,781,333	1,973,833					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	11,040	9,821	11,279	8,344	11,843					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)				
	区長記者会見					3	回	473				
	その他 (編集機器リース、保守点検、修繕費用など)							6,965				

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	50.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	71.7
	区長記者会見が6回予定のところ3回であった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	特に改革案はないが、17年度に編集機器の入替を行い、編集作業の向上を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初から区議会本会議の放映を行うほか、すぎなみニュースの編集作業を行っているが、本会議の放映については区議会事務局に移行し、現在放映しているものは、区長記者会見、子ども区議会である。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	内部管理的な事業であり、特に区民意見は寄せられていない。				
	今後の予測	庁内ケーブルテレビの積極的な活用策が当面はなく、むしろ、新たなメディアに関する取り組みは、インターネットの分野に移行している。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 週1本作成するすぎなみニュースの編集を行うため、編集機のリースは不可欠であり貢献度は高いが、庁内イントラについては、来庁者のみに対するサービスであり、貢献度は低い。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 編集機等設備機器の借り上げに必要な経費であり、直接的に成果を向上できるものではない。また、庁内イントラについては、視聴の範囲が限定であり、これ以上の成果は望めない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容: 特定の受益者に対して、負担を求める事業ではない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 機器設備のリース及びメンテナンスが費用の中心である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 設備機器のメンテナンス及び機器のオペレートについては、委託により行っている。引き続き委託を行う。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 記者会見等のオペレート作業及び機器のリースは不可欠であり、特に改革案はない。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 増減理由がない					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広報活動(報道機関への情報提供)				整理番号	45		枝番号		
担当部課名		区長室 広報課		コード	030401	連絡先電話番号	1506		昨年度整理番号	45	
係名 報道係					上位施策名				No		
予算事業名 区政の広報					コード	06300		区民に身近で開かれた行政運営			77
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				10 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区組織規則						
	新聞、テレビなどの報道機関及び区民				(2) 杉並区広報・広聴委員会設置要綱						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				(3)						
区の施策や事業など行政の情報や地域での出来事・話題を収集・取材し、報道機関等へ提供する。					事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)						
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 報道機関への情報提供件数					(1) (代) 一般紙への掲載件数						
(2)					(2)						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	件	399	361	350	341	350	350	97.4		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	件	246	232	260	157	260	260	60.4		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,245	370	689	369	545	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円	2,100								
	職員数(常勤   非常勤)	人	3.72	4.19	3.59	3.79	3.59				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	33,458	38,129	32,525	34,337			32,525	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +	千円	35,703	38,499	33,214	34,706	33,070				
	単位あたりコスト( - )÷	円	89,481	106,645	94,897	101,777	94,486				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	35,703	38,499	33,214	34,706	33,070				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)			
	パブリシティ活動					341	件	369			
	その他 ( )							0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	97.4	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	53.6
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・活動指標計画は概ね達成されたが、成果指標である新聞掲載件数が大きく後退した。他自治体のパブリシティ活動の活発化が大きな原因と分析する。 ・予算の残は、特派員による取材が予定より少なかったためである。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・地方分権以降、自治体間の競争が激しくなる中、“杉並”を広く発信することで、区の施策の周知やイメージをアップする必要性が高まっている。 ・インターネットをはじめ情報のデジタル化が進むことにより、より迅速な情報収集・提供が可能となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・新聞など既存の情報媒体だけでなく、インターネットなどの新たな情報媒体により情報を得る区民が増えたため、区ホームページ上での情報提供を求める声が強いの。 ・地域での出来事や話題、活動について、取材の要望が多く寄せられている。(学校や児童館なども含む)					
	今後の予測	・区政の発信の重要性が増してくるとともに、インターネットによる情報発信が増えてくる。また「協働の時代」に対応し、区民活動のバックアップ、活性化への役割が高まる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区の施策情報を報道機関を通じて区民や区外へ提供することで、区民の区政に対する関心が高まり、区政参画に結びつく。また、区民だけでなく、幅広い範囲に杉並区を知ってもらうことにより、区のイメージアップに寄与する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 発信する側である区の全庁的な情報提供のあり方を見直して質量ともにアップするとともに、区民との協働による取り組みを増やすことで可能。ただし、件数には限度があり、飛躍的に伸びる可能性は少ない。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受益者負担に馴染まない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: まちの話題について、区民が自ら発信することで、人件費のコストダウンをすることが可能ではある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	今後の具体的な取り組み 区自ら発信する行政情報以外の地域情報については、引き続き区内団体や個人レベルでの情報提供と取材協力を行ってゆくとともに、区民自らが発信元となるようにしてゆく。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・15年度に行った「写真のデジタル化」については、まだ作業的には途中であるため、予算措置により全件のデジタル化を引き続いて行い、索引等活用しやすくした上で、区民や区が二次利用できるよう公開する。 ・庁内の情報提供のあり方については、今年度中に新たな取り組みを構築する。また、特派員制度については、現在の仕組みの見直しを図り、成果の上がる活用方法を確立する。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	・写真のデジタル化には、スキャナーによる読み取りが不可欠であり、委託費がかかるため予算見積の増を見込む。 ・その他の経費については、増減はない。					



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設めぐり				整理番号	50		枝番号						
担当部課名		区長室区政相談課		コード	030701	連絡先電話番号	3212		昨年度整理番号	51					
係名				上位施策名				No							
予算事業名				区政の広聴		コード	06700		区民に身近で開かれた行政運営		77				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				45 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区施設めぐり実施要綱										
	参加を希望する区民				(2)										
	参加を希望する区民				(3)										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)											
公募による参加者が、区立施設や事業に関係する区外施設を見学する。				施設を見学することにより、施設の必要性の認識や事業の啓発を図り、区政への理解を深める。											
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 実施回数				(1) 応募者数											
(2) 参加者数				(2) 参加率(定員に対する参加者の割合)											
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
							計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		回	4		4		4	4	4					
	活動指標(2)		人	138		110		168	119	168					
	成果指標(1)		人	288		164		250	202	250					
	成果指標(2)		%	83		65		100	71	100					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	507		486		679	555	742	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.54	0.00	0.54	0.00	0.40	0.00	0.42			0.00	0.20	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,857		4,914		3,624	3,805			1,812		
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0			0		
	総事業費 + +		千円	5,364		5,400		4,303	4,360	2,554					
	単位あたりコスト( - )÷		円	1,341,000		1,350,000		1,075,750	1,090,000	638,500					
	財源	受益者負担分		千円	138		110		168	119			168		
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	138		110		168	119	168						
差引:一般財源 -		千円	5,226		5,290		4,135	4,241	2,386						
受益者負担比率 ÷		%	2.6		2.0		3.9	2.7	6.6						
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)					
		バス賃借料						4	回	403					
		参加者昼食						127	食	146					
		保険料						119	人	6					
		その他 ( )								0					

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	70.8	17年度予算執行率%	81.7
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	予定していた見学日に台風が接近したため、急遽日程を変更した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	区立施設と民間施設を見学するコースを実施した。 実施時期について、家族で参加できるように夏休み等にも実施した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成8年度から参加費無料を参加者負担金(1000円)制とした。事業の一部を平成9年度から13年度までは清掃管理課・消費生活課と、14年度は清掃管理課との共管事業とした。実施回数は、制度開始当初の20回から、平成14年度以降は4回となっている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	参加者からは好評を得ているが、区内施設の見学より民間施設見学の申込者が多い。				
	今後の予測					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由： 施設めぐりで区政への理解を深めてもらうことより、各所管課で事業の啓発や区政への理解を深める施策を行うほうが効果上がる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容： 区内施設の見学では申込者が定員に満たないことが多く、区民との意識に差がある。 理由または具体的内容：				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容： 現在の負担額は廉価であるが、負担を増やすと応募者が少なくなる可能性がある。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容 )	理由または具体的内容： 事業所管課が実施をする。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方：		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 ボランティアガイドによる区内名所等の案内を実施していた時期もあったが、区内めぐりでは応募者が非常に少なく、効果があまり期待できない。また、民間等に委託をすると自己負担が増え、旅行会社のツアーのようになる可能性がある。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民の声を直接聞きながら今後の事業に反映させていけるように、見直しをする。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	18年度施設めぐりのあり方を検討し、19年度から反映をしていく。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		統計書作成・発行事務				整理番号	89		枝番号			
担当部課名		区民生活部管理課		コード	050102		連絡先電話番号	4823		昨年度整理番号	87	
係名				統計係				上位施策名		No		
予算事業名				統計調査事務		コード	13600		区民に身近で開かれた行政運営		77	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区組織条例 第2条						
	作成依頼主体			官公署・公共サービス事業者等		(2) 杉並区組織規則 第12条						
	発行販売対象			一般区民、団体等		(3)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
各種統計調査の地方集計や官公署等が公表している統計情報のうち、杉並区関連の統計情報を収集し、得られた統計情報を一定の表に集計し統計書を作成する。					杉並区内の社会事象を中心に、経年毎に統計資料としてとりまとめ、広く情報提供する。							
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 統計書編集上の統計資料項目数					(1) (代) 最新情報充足率							
(2)					(2)							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)		21	21	21	21	21	100.0				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		90	90	90	91	91	95.8				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,130	731	1,211	692	860	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円										
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.90	1.02	1.02	1.29	1.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,095	9,282	9,241	11,687		9,060			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +	千円	9,225	10,013	10,452	12,379	9,920					
	単位あたりコスト( - )÷	円	439,286	476,810	497,714	589,476	472,381					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0		0			
差引:一般財源 -		千円	9,225	10,013	10,452	12,379	9,920					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)				
	「統計」作成					200	冊	500				
	その他 ( )							192				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	17年度予算執行率%	57.1
		見積査定を行った結果、統計書の印刷費が見込み額より低い契約額で執行できたため、残が生じた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		統計書のページ数を増やすことなく集計ができたので、統計書の印刷費が見込み額より低い契約額で執行できた。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	予め抽出された一定の項目について継続して記録し、累積された情報が統計であり、これによって社会象の経年変化を把握することができる。杉並区作成の統計書は、区民のほか民間事業者など一定の購読者が存在する。発行部数は200冊程度であるが、引き続き需要は見込まれる。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民からの要望により、平成15年から統計書の記載内容について区のホームページでも掲載している。				
	今後の予測	従来からの書籍形式の頒布方式に加え、CD-ROMなどの電子媒体での頒布の希望者が一定数存在すれば、CD-ROMでの頒布も必要であると考えが、既にホームページで電子情報として公開しているので、直ちに需要があるとは考えにくい。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 杉並関連の統計情報を取りまとめたものとしての情報価値は高いと考えられる。また行政の利用・区民の利用など多様な利用者を前提として作成されており、汎用性は高い。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由: 現在の人員では統計項目のデータ更新で忙殺され、統計項目の新規追加検討まで手が回らない状況である。事業費の大半は印刷費であり、事業費(=印刷費)と成果(=統計項目の追加・拡充)とは直接的に比較できない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: すでに統計書の購入希望者には有料頒布している。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 区のホームページに公開している情報の利用が増えてくれば、印刷する統計書の数の削減が可能である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 官公署などから提供を受けている情報は、区の依頼であるから効率的に収集できている。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 従来同様、既存の統計指標を継続して把握し、図書館などを通じて紙媒体での情報提供に努める。ただし、情報提供のあり方は、今後のインターネットの利用状況やメディア普及状況を勘案しつつ、提供形態のバランスを図り、印刷部数の削減を目指していく。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ホームページ開設後に統計書の有償頒布数が減少していることから、インターネットの普及率を見極めながら、有償頒布分として印刷している部数の削減を行っていくことが可能である。					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 事業費の大半が印刷経費であるが、統計書の仕様の変更でページを削減することや印刷部数を減らすことで、費用低下の余地はある。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		各種統計調査				整理番号	90		枝番号						
担当部課名		区民生活部管理課		コード	050102		連絡先電話番号	4822		昨年度整理番号	88				
係名				統計係				上位施策名		No					
予算事業名				各種統計調査		コード	13800		区民に身近で開かれた行政運営		77				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 統計法 (2) 統計法施行令 (3) 統計報告調整法										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 国の指定統計調査の実施(法定受託事務)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 登録調査員の質・量の向上に努めつつ、統計調査を円滑に実施する。										
活動指標名(式) (1) 年間予定事業実施回数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)各種統計調査実施の計画性の確保 (2)											
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
							計画	実績		計画	22年度				
指標	活動指標(1)		5		7		4		4		4		100.0		
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		100		100		100		100		100		100.0		
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	23,297		20,179		353,392		276,126		25,950		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度については、各種統計調査(13800)の他に、国勢調査(14000)で274,391千円の事業費を支出している。	
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0		0			
	(内)委託費		千円	0		1,706		60		0		792			
	職員数(常勤   非常勤)		人	7.23	0.00	7.10	0.00	9.19	0.00	11.58	0.00	6.00	1.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	65,027		64,610		83,261		104,915		54,360		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		2,890		
	総事業費 ++		千円	88,324		84,789		436,653		381,041		83,200			
	単位あたりコスト( - )÷		円	17,664,800		12,112,714		109,163,250		95,260,250		20,800,000			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	23,297		20,159		2,229		1,735		25,950		
特定財源計 +		千円	23,297		20,159		2,229		1,735		25,950				
差引:一般財源 -		千円	65,027		64,630		434,424		379,306		57,250				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)				
		国勢調査(調査員報酬)						3,954		人	219,826				
		国勢調査(指導員報酬)						500		人	24,195				
		国勢調査(郵送費)						58,132		通	7,292				
		国勢調査(臨時職員賃金)						延1,036		人	6,879				
		その他 (事業所・企業統計調査区設定など)									17,934				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	78.1
		未執行額は、当初計上した予算額に対して、実績に応じて東京都を通じて交付される統計調査事業費の減により生じたものである。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		指定統計調査は、単年度で実施されること、また、各調査ごとに時期・対象・方法(全数又は抽出)・内容・規模が異なること、さらに各統計調査の実施所管省庁と事業費算定も異なっていることなどの理由で、単純に前年度の統計調査事業の予算との比較をすることは困難である。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年度までは、指定統計調査は地方自治法の中で長に対する機関委任事務とされていたが、平成12年度からは同法改正によって法定受託事務とされている。事業内容は統計法等によって規定されており、調査実施主体の自治体側に行政裁量の余地はない。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	統計調査について、その必要性は理解されているが、昨今の個人情報保護意識の高まりから、調査過程での情報漏れの危惧を抱く住民が増え、調査環境は厳しさを増している。					
	今後の予測	統計調査は、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に行われる事業であり、今後も事業継続の意義は認められる。ただし、内容が重複している統計調査は整理・統合されていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 統計調査は、社会動態の変化を観察する上で必要不可欠なものであり、また民間調査会社の調査内容と異なり、現状及び将来にわたる各種行政施策の基礎資料の観点から実施されており、統計結果は広く活用されている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 各統計調査では国からの交付金が東京都を通じて事務費として配分され、調査員及び指導員の報酬については厳格に規定されているが、事務費は一定の支出規定に達していればよいので、事務費の中で事業への創意工夫が可能である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 指定統計調査は法律に基づいて実施され、その公表は国が行うものであり、受益者負担が生じる余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 指定統計調査は、地方自治体の単独事業でないため、費用削減の余地はない。指定統計調査の調査事業主体は国であり、事業費は国が負担しているため、国の行財政改革の中で実施されるものである。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題: 国勢調査を始めとする指定統計調査は、非常勤公務員として任命した地域住民の多大な協力により実施が可能となっている。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 指定統計調査は、地域住民の協力を依拠して実施しているが、昨年度実施した国勢調査においては、調査に対する国民の理解の低下やプライバシー意識の高まりなどにより、現行の調査方法による実施が極めて困難な状況であった。そこで、次回の国勢調査に向け、国の姿の把握は、住民基本台帳や各種統計の活用・充実によることとし、廃止も視野に入れた検討を求める要望書を国に提出し、国勢調査の抜本的改革を求めていく。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国勢調査については、都市部とそれ以外の地域で実情が異なることや、国の姿の把握に国勢調査が必要という根強い意見もあり、廃止の方向でまとまる可能性は低い。都市部が現行の調査方法では実施困難という点では、国や都もほぼ認識は一致している。廃止が困難であれば、住民基本台帳等の行政情報を国勢調査に活用することを統計法に明記してもらい、調査員の負担を大幅に軽減する調査方法に改善されるように、強く働きかけを行っていく。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 法定受託事務として国からの交付金(都委託金)を事業費としている。19年度は大規模調査の実施予定はないが、一方で、小・中規模調査は18年度に比し数多く実施予定されており、18年度の交付金総額に対し増減なしが見込まれるため。						